

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	稲澤 泉
論文題目	持続可能な交通に向けた施策の受容性		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>持続可能性を実現する政策や施策は、中長期的に環境便益を生じる半面、短期的、即ち現在世代に費用負担を要求することが多い。このため、たとえ政策や施策の費用効率性が高くても、現在世代が費用負担を嫌がって受け入れないことが起こりうる。</p> <p>本論文は、こうした背景から交通部門における施策の受容性がより重要な問題となっているとの認識に立ち、受容性分析の枠組みを提示した上で、制度とアクター間の相互作用、政策・施策の意思決定の過程、及びアクターの行動原理の観点から、交通部門における施策受容性向上の新たな要因を、事例研究を踏まえて論じた。論文は7章で構成される。</p> <p>第1章は序論であり、交通部門における環境問題及び持続可能性概念の導入による現在及び将来世代間での費用便益享受のバランス問題が指摘され、受容性が課題となっていることが示される。その上で、既往研究を補完する分析枠組みを提示し、新たな受容性向上要因を抽出するとの本論文の目的が示される。</p> <p>第2章は、交通政策と評価手法の変遷に着目し、受容性問題がより重要な課題となっていることを詳細に論じる。この章では、施策に伴い評価手法が費用便益分析から多基準分析へ変化したものの、持続可能性概念の導入は、現在世代に費用負担を求めるため、受容性が従来以上に重要な評価問題となったことが示された。</p> <p>第3章は、既往研究の到達点と課題を示し、本論文の分析枠組みを提示する。この章では、既往研究の分析内容・手法が触れられた上で、制度とアクターの関係、意思決定過程、及びアクターの行動原理に着目する必要性が指摘され、こうした視点を持つレジーム・アクター分析を活用し、長期と短期の外的制度的条件及び利己と利他の行動をそれぞれ区分する分析枠組みが示される。</p> <p>第4章は、道路交通の外部費用の内部化施策であるロードプライシングのオランダでの検討過程を分析する。この章では、既往研究で示された受容性向上要因について、短期的マクロ経済の好調、費用便益情報、及び合意形成機能が寄与すること、さらに、行動原理たる信条が受容性要因を相対的に認知させること、が示された。</p> <p>第5章は、外部便益の増進施策である公共交通の整備につき、富山市のライトレール (LRT) の導入過程を分析する。この章では、費用便益情報が提供され、費用増加認識が合理的無知の範囲内となる場合、もしくは、施策の影響が大きなアクターに対する利害調整がなされる場合、受容性向上が認められることが示された。</p> <p>第6章は、第4章および第5章で行った事例分析を比較検討し、交通環境施策の受容性を向上させる共通の要因として、マクロ経済好調時の施策導入、合理的無知の範囲内での施策の費用負担、合理的無知認識を超える場合の個別の利害調整、及び利他的行動につながる信条の認識共有が挙げられることを明らかにした。そしてこの要件が他事例でも見られることから、一般性を持ちうることを示した。</p> <p>第7章は結論であり、第6章の4つの知見がまとめられる。そして、残された課題と展望が示され、本論文が結論付けられている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

交通などのインフラ政策の重点は、一定のストックが蓄積され、かつ気候変動や大気汚染対策が課題と認識されるようになった先進国では、近年、需要予測に基づいた整備から持続可能な交通へとシフトしてきた。

ところが、持続可能な交通政策の多くは、長期(将来世代)では便益を受けるものの、短期(現在世代)では便益よりも経済的負担が多いものも少なくない。そこで、政策手段や交通インフラ整備事業においても、その実施を社会的に決定する評価基準として、従来用いられてきた効率性や公平性だけでなく、国民や市民の受容性が重要になってきている。

本論文は、意思決定プロセスにおいて持続可能な交通政策や交通インフラ整備事業に対する国民や市民の受容性が変化する要因を、枠組み条件を長期と短期に区別したレジーム・アクター分析を用い、オランダの距離別課金(キロメートルプライシング)および富山市のLRT整備事業を事例として、検討したものである。

本論文の学術的な意義は、以下の2点に要約することができる。

第1に、持続可能な交通政策やインフラ整備事業の受容性の変化を分析する手法として、政治経済学および政策科学の方法論に基づいたレジーム・アクター分析が有用であることを示したことである。従来この研究は、費用便益分析や多基準分析などの手法を用いた交通経済学、社会心理学の手法を用いた交通工学、交通事業者の採算性の観点から分析を行う交通経営学で行われてきた。レジーム・アクター分析を用いることで、これらの先行研究では検討の対象とされてこなかった、利害関係者にとって外的な情動的・制度的・経済的条件を、短期および長期的要因を区別して明示的に検討することが可能になった。結果、これらの外的条件が利害関係者の認識に影響を与え、その受容性にも影響を及ぼすことを明らかにした。

第2に、レジーム・アクター分析を用いてオランダの距離別課金および富山市のLRT整備事業の事例を分析した結果、マクロ経済状況の良好な時期に合意形成を行うことに加えて、政策・事業実施に伴う短期(全ての現在世代アクター)の費用負担を無視できるほどに小さくするように分配結果を調整すること、そして多くのアクターに持続可能な交通政策やインフラ整備事業の実施が長期(将来世代)の便益となるだけでなく社会的利益に叶っているとの信条を抱かせることが重要という、交通分野での環境マネジメントを実施する上での実践的な示唆を得たことである。この3つの要因は、直感的には思い浮かぶものと言えないことはないものではあるが、レジーム・アクター分析を用いて検討を行ったことで、学術的なベースに基づいてより明確にしたと評価することができる。

以上のことから、本論文は、地球環境学の発展に一定の独自の貢献があり、博士(地球環境学)の学位論文に値するものと認める。また、平成26年8月5日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。